

年金フォーラムでは、年金民営化を当面の主たるテーマに検討を進めておりますが、第12回は、ニッセイ基礎研究所社会研究部門の岸田上席研究員・松浦副主任研究員から、「中高齢パネル調査」について、ご講演いただきました。以下は、その講演概要です。

「中高齢パネル調査」

ニッセイ基礎研究所 社会研究部門

岸田宏司 上席研究員・松浦民恵 副主任研究員

ニッセイ基礎研究所「第12回年金フォーラム」(2002.4.24)講演要旨

《ポイント》

- ・昭和8年～22年生まれの男性を対象とし、97年から2年ごとに調査を実施。
- ・金融機関の経営状況への関心は高いものの、老後の金融商品としては預金を支持する割合が高く、積極的な資産運用を支持する割合は低い。
- ・公的年金については、受給開始年齢に近づくほど老後の資金源として見込めるという回答割合が高まっており、全体の8割強が公的年金制度を頼りにしている。
- ・一方、老後の備えについては7割弱が不十分と回答しており、老後生活の経済面での気がかりとして、6割強が公的年金をあげている。

1. 本調査の概要

社会研究部門の岸田でございます。よろしくお願いいたします。

私どもの部署では、「中高齢ライフコース研究」というテーマ研究を行っており、その中でパネル調査を実施しております。調査の対象は、団塊の世代も若干入る中高齢で、昭和8年から昭和22年にお生まれになった方々です。昭和8年生まれですと今の時点で68～69歳、昭和22年ですと54～55歳になります。

我々の関心は、職業的なリタイアの経過と高齢期の家計の問題です。例えば、退職金はどう使われているのか、年金を受給された方が実際にはどういう生活ぶりになっているのか、消費がそれによって小さくなるのか、あるいは特に影響を受けないのか、そういうところをデータとしてきちんと押さえていこうということで調査を始めました。

まず私のほうから調査の概要をお話させていただいて、後半に松浦のほうから調査の結果、特に今回の年金フォーラムに係わりがありそうなものをピックアップしましてご説明したいと思います。

この調査の対象者ですが、全国の男性の方々を対象にしました。全国を各ブロックに割りまして、北海道から沖縄まで、エリアサンプリングという方法で対象者を抽出してきま

した。対象者の抽出は、住民基本台帳や選挙人名簿等から抽出する方法もありますが、今回は地点を決めて、その地点から何名という形で抽出しております。地点を抽出した後、調査員が直接訪問して、「お宅にこの年に生まれた方はおられますか？」というようなことを聞きながら、最初のサンプリングをしております。

当初97年にスタートしたときには、1502サンプルを回収できました。2回目は99年にやりましたが、やはりかなりドロップアウトしまして1034サンプルということになりました。落ちた内訳は、転居や回答拒否等です。回答拒否は結構多かったです。やはり家計とかいろいろ細かなプライベートなところに係わる問題が相当多く含まれておりますので、97年時点では受けたけど2回目は嫌だ、という方が結構おられたということです。

昨年の暮れに3回目を行い、910サンプルの回収になっております。各調査の間に調査結果を送ったり、転居の際は転居通知をお送りくださいというハガキを送ったり、というメンテナンスを行っております。欠落したサンプルについて補充することも考えましたが、分析が難しくなることと、1回目の調査でその方が歩んでこられたライフコース、職業や就学などすべてを聞いていますので、新たに追加すると調査結果にバイアスが掛かる可能性があるということで、特に今回は補充せずに3回目までは来たという状況でございます。

調査は、いわゆる社会調査的な視点でやっており、早稲田大学文学部の正岡寛司先生に全体の指導をお願いしております。その他に労働関係のところを慶應大学の樋口先生にご助言をいただいております。

対象者の方々は、一番変動の多い世代だと思います。このリタイアを前にした50代～60代の人たちを多面的に捉えようというのが今回の目的です。「家計部分」はその切り口の一つでありまして、他にも人間関係、ご本人の価値観、消費傾向等のデータをできるだけ詳しくとっております。

質問票は、大体100問近い項目で構成しており、回答には多大な負荷がかかります。こういうパネル調査は、アメリカが先進的に研究が進んでおります。オハイオ州立大学のNLS(National Longitudinal Survey of Income Dynamics)と、ミシガン大学のPSID(Panel Study of Income Dynamics)有名です。NLSは、我々と同じやり方で、ターゲットを絞ってそのターゲットがどういう推移をしていくかというのを見ております。ミシガン大学のPSIDでは、それを全国的に広げてやっています。

調査の実施は調査員が訪問して、回答を回収します。回収時には記入漏れ等のチェックをしますが、前回書いたものと次回書いたものとで内容の齟齬も結構ございます。例えばご家族の生年月日というのは本当にたくさんの方が間違っておられます。また、こんなところにお子さんがおられたのかとか、再婚したのか等いろいろな特殊な例が出て、それを逐一潰していくのに非常に時間が掛かります。

2. 調査項目

調査項目は、属性の部分で年齢、健康等を聞いております。今回の調査では、やはり健康の衰えというのがこの年代で相当強く見られます。健康だった方が介護状態になったり、あるいはご家族が介護状態になるという場合もかなり出ております。中高年ですので親の世代が要介護になって、配偶者が仕事を辞めて介護に当たっている。そうすると家計の支出が大きく増えている、そういう傾向も出てきております。子どもについては、年齢から就学状況、就業状況まで詳しく聞いております。世帯については、同居家族に関しても聞いており、ある意味、世帯調査に近い内容になっております。

また、生活歴、結婚経歴、土地をもっているか、どこにどれだけ住んでいたか、本人の就労、学歴、また専門分野はどういう勉強をして、今はどういう仕事に就いておられるのか、そういうものについても聞いております。配偶者の就労、家計、貯蓄、不動産、借入金等も聞いていますが、この辺りはかなりプライベートな部分に入りますので、実は回答率が落ちています。ご協力をいただける方も、合計だけ書いて、内訳は教えていただけないことがあります。国の統計でない分、そのへんの不備は若干出ているということです。

我々の興味の一つに、金融商品の選択行動に関する設問を設けております。

次に老後の生活設計、ここは我々の中でも一番関心のあるところでございます。老後の生活費、ゆとり資金、資金源、定年退職の一時金を貰った方の金額とか、その用途を聞いております。また、経済的な備え、老後の生活についての備えはどうか等についても聞いております。

仮説として、「高齢期の方々は不安が多いが、実際には何か行動を起こしているわけではない」ということを考えています。それがこのパネル調査で明らかになるかを今確認しております。

それから家族関係について、家族の範囲や、家族の中の状況、家族に関する価値観、配偶者との意思疎通、という点を聞いております。また、人間関係やネットワーク、すなわち頼れる人を近隣に持っているかを聞いています。夫婦単独世帯がこれからの日本の社会で非常に不安な人たちだと言われていますが、我々の調査で見えますと、単独あるいは夫婦のみで生活されている方というのは、非常に太いネットワークを近隣に築いておられます。これは結果的にそうならざるをえないのかもしれませんが、実は同居家族よりも幅広い人間関係を持っておられるというのが出てきております。ですから、家族がいなくても直ちに社会保障の給付の対象ということではないような気がします。

あとは満足度とか、生き甲斐といった生活意識や価値観について聞いております。価値観はあまり変化がないということが分かっております。大きく変動はしてこないということでございます。設問は以上のとおりです。

現在の我々にとっての一番の問題点は、スタートの97年の状況が、世の中においてどういう意味があるのかをはっきりさせるということです。基点がズレておりますと、後の変化も当然ズレますので、これがこれから課題になるかと思っております。

3. 資産運用に関する意識

社会研究部門の松浦でございます。本日は、年金に関係のある部分と資産運用に関する意識の部分を主にお話します。

基本的にすべての表について構成は同じで、97年と99年の同じ年齢層に対するデータを比較しています。ただし、一部、99年だけしか、あるいは97年から99年の2年間の変化しか聞いてない項目もあります。

まず、「在職老齢年金の受給」と「仕事量や収入額の調整」につきましては、97年も99年も同じように聞いております。60歳以上の人、かつ仕事をしている人に対する設問で、在職老齢年金を受給しているかどうか、あるいは年金受給のための調整をしているかどうか、たずねております。99年は97年に比べて、受給している割合が増加しております。

次は資産運用に関する意識でございます。「貯蓄の目的」は、全員の方に複数回答で3つまでお聞きしております。97年と99年で大きな違いは見られず、上位には、「老後の生活資金」と「病気や不時の災害への備え」の2つが来ております。「子供の教育資金」や「子供の結婚資金」は、年代別に少し異なる傾向がみられており、50代前半で少し高くなっております。「貯蓄を生活費に充当しているか」は、99年から入れた設問です。この頃から景気の低迷がより著しくなってきたため、貯蓄を取り崩しているのではないかという仮説をたて、それを検証するために入れました。全体の半分ぐらいが現在貯蓄を取り崩しておりますが、3割強は「現在は取り崩しているが今後はしない」と回答しています。

次に「金融商品の認知」について聞いております。もちろん実際正確に知っているかをテストしているわけではなく、本人が知っていると思っていれば「知っている」という回答になります。金融商品の認知に関する設問は、99年から追加したため、2年間の比較はなく、99年のみのデータとなっております。個人年金の終身と確定について認知度をみたところ、終身と比べれば確定年金のほうが認知度は少し低く、4割強が「商品内容をよく知っている」、「ある程度知っている」というように答えています。他の金融商品の認知状況についてもたずねていますが、生命保険は「ある程度知っている」、「よく知っている」を合わせて8割を超えている一方で、投資信託は合わせて35%と、商品によって認知度に差が出ています。さらに、いろいろな金融商品を並べて、「商品が複雑でわかりにくいものがあるか」について、複数回答で答えてもらっております。わかりにくいとする割合が最も高かったのは民間の介護保険で、次に、投資信託、民間の医療保険、個人年金の確定年金、株式が続いています。「金融商品の内容について知りたいもの」という設問では、「知りたいものはない」というのが6割弱です。全般に「知りたい」という割合が低い中で、民間の介護保険を「知りたい」という割合は2割強とやや高くなっております。「老後の金融商品として適切な商品」では、預金がやはりトップに挙がっており、次に、「特に適切なものはない」、個人年金の終身年金、生命保険、介護保険と続いております。預金が老後の金融商品として適切だと思っているのは、必ずしも年齢が高い層ではなく、むしろ若い世

代、50代前半が預金を支持しています。個人年金の終身年金も、50代のほうが適切と評価する傾向が見られております。「資金があるときに利用する商品」としては、預金がトップに挙がっております。2番目が「特にない」、3番目が株式、4番目が投資信託です。この設問についても、年代別には50代のほうが預金に対する支持率が高くなっております。

資産運用に関する意識や行動については、2年間で大きく変化しています。97～99年はちょうど金融機関の倒産が出てきた頃で、この2年間で境にずいぶん意識や行動が変わっていることが読み取れます。例えば、「利用する金融機関の経営状況を気にする」では、「いつもそうする」という割合が16.9%から27.0%に上がっております。特に60歳代においては17.5%から30.5%と大きく上昇しています。「金融商品は容易に預け替えない」でも、全般に各年代において「いつもそうする」、すなわち「あまり預け替えない」という割合が少し上昇しております。ただ、「雑誌記事で情報を集める」や「規模の大きな金融機関を利用する」に関しては、多少は違いが見られているものの、先ほどの2つに比べればさほど差は見られていません。金融機関の規模よりも、経営状況のほうに非常に注意を払うという意識が強まっている気がします。

分散投資や金融機関の使い分けなど、リスク分散をしているという割合については全般に低く、2年間で比較してもあまり大きな違いは見られておりません。有価証券アレルギーというか、この年代はやはり預金への支持が強く、「有価証券などに分散」というのは、「全くそうしない」が半分を占め、「あまりそうしない」を合わせると8割が「そうしない」と回答しています。「金融機関に相談する」割合も低く、2年間でそれほど差は見られておりません。「大きなリターンを狙う」も「全くそうしない」というのが過半数を占めています。「長期的観点から運用投資考慮する」は、99年からの設問ですが、やはりここでも「あまりそうしない」「まったくそうしない」が合わせて7割弱と高い割合になっております。

4. 老後の経済生活に関する意識

「老後に最低必要な生活費」と「ゆとりの資金」をたずねたところ、最低必要な生活費の月額、だいたい20万円台～30万円台前半に集まっております。また、「ゆとり資金」については、必要生活費にプラス10万円未満、あるいは10～14万円あたりが高い割合になっております。これらはいずれも「あなた又はあなたがた夫婦」に関する金額です。

また、「老後に見込める予想金額」についても聞いています。公的年金が見込めないという人が97年の段階で2割ほどいたのですが、99年ではその割合が少し減っています。やはり、実際にどうなるんだろう？ということが見えない時期には不安が強いという傾向が出ていますが、60歳ぐらいになると公的年金も貰えるとわかり、多少安心してくるようです。この年代は、老後資金が比較的確保されており、まだ恵まれている層なのかもしれません。「勤め先収入」については見込めないという人が7割を超えております。「財産収入」は、貯蓄から生まれる利子などをイメージしていますが、大半は見込めないと回答しています。

「老後の経済的な備えは十分か」という設問については7割弱が「不十分」だと思って

います。不十分な理由としては、「万一の保障が不十分だ」という人が4割弱で、最も多くなっております。この万一の保障が不十分だという人は、年代が上がるほど高くなる傾向が見られております。逆に「生活費が不十分だ」と考えている人は、むしろ比較的若い年代で高くなっております。「備えのために考えていること」では、「貯蓄を増やす」や「老後も働き続ける」が4割弱と高くなっています。この他、「特に考えていることがない」という人も3割強います。また、「病気に備えて保険に加入する」という人は17%見られています。

「老後生活の経済面で気がかりなこと」をたずねたところ、「公的年金に対する気がかり」というのが6割強に上っております。公的年金を貰えることが見えてきている人、あるいは既に貰っている人がいるにもかかわらず、このような高い数値になっています。これ以外に、経済面の気がかりとして回答率の高いものとしては、「老後も働けるか」や「貯蓄の目減り」、「金融機関の経営状況」が挙げられます。現在働いている人と働いていない人とのクロス集計結果をみると、働いている人は「これからも働けるか」がやはり高くなっていますが、現在働いていない人は「金融機関の経営状況」が高く、大きな差が出ております。

この年代は、実態を見ると家計もそれなりに豊かですし、貯蓄もそこそこありますし、そんなに不安がなくてもいいのではないかと思います。将来に対する不安が非常に強いという結果が出ていて、今貰っている年金が貰い続けられるのか、あるいは今持っている貯蓄がちゃんと守られるのかなど、いろいろなことに不安を抱えているというのが浮きぼりになっております。

自助努力意識が時代ごとに上がっていくのではないかという仮説をもって、「国や行政が保障すべき」「家族が対応すべき」「本人が対応すべき」「その他」といった選択肢を用意して「老後の生活の関する意見」をたずねてみたのですが、やはり「国や行政が保障すべき」というのが不動のトップで、「本人が対応すべき」の割合はほとんど変化しませんでした。「老後の生活の中心点」については、「家族との生活」をあげる割合が2年間で10ポイント近く上がっています。「公的年金制度をどの程度頼りにしているか」という設問は99年から入れたのですが、「とても頼りにしている」「まあまあ頼りにしている」というのが合わせて8割を超えています。頼りにしている割合を年代別にみると、62歳～66歳が非常に高い一方で、52～56歳は若干低くなっております。ちなみに健康保健については、9割弱が「頼りにしている」と答えております。介護保険が始まる直前に実施した調査ですが、公的介護保険については4割強が「頼りにしている」ということでした。

私どもからのご説明は以上でございます。

以上

-
- ・本稿は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。
 - ・なお、講演者、ニッセイ基礎研究所の同意なしに本論を複写、引用、配布することを禁じます。